

令和4年9月22日

別記 団体宛て

経済産業省商務・サービスグループ消費・流通政策課

爆発物を使用したテロ等の未然防止に向けた爆発物の原料となり得る化学物質の販売事業者等がとるべき措置に関する依頼について

警察庁からの依頼を受け、当省においてはこれまでも、関連事業者団体等に対し、爆発物の原料となり得る化学物質の適切な管理等の徹底についてをお願いをさせていただいたところです。

しかしながら、本年7月、安倍晋三元内閣総理大臣が街頭演説中に銃撃を受け殺害されるという重大事案において使用された爆発物については、インターネットを通じ調達した化学物質で製造された旨が報じられていることや、未だに国内で手製の爆発物や爆薬を製造・所持する事件が複数発生していることなどから、今後も、爆発物を使用したテロ等違法行為が行われる可能性は否定できません。

つきましては、爆発物の原料となり得る化学物質の適正な管理と爆発物を使用したテロ等の未然防止をさらに推進するため、貴団体におかれましては、会員企業に対して、警察官からその職務上、爆発物の原料となり得る化学物質の製造、輸入、販売事業者に係る名簿の閲覧請求があった場合には協力すること及び別添の措置をとるよう改めて働き掛けていただきたく、格段の配慮をお願いします。

別添

- 1 爆発物の原料となり得る化学物質（塩素酸カリウム、塩素酸ナトリウム、硝酸、硫酸、塩酸、過酸化水素、硝酸アンモニウム、尿素、アセトン、ヘキサミン及び硝酸カリウム）について、関係法令に基づく譲渡手続や交付制限及び譲渡の記録に関する書面（電磁的記録を含む。）の適切な保管等の遵守並びに盗難・紛失防止対策の強化を図るなど、適正な管理を徹底すること。
- 2 上記化学物質の取引に際しては、購入者の氏名、住所、使用目的等の確認を確実にを行うとともに、特にインターネットを利用した販売を行う場合には、本人性を確実に確認するための措置を講じること。
- 3 上記化学物質の取引に際し、通常取引がないのに大量に購入しようとする者、不自然に連続して購入しようとする者、又は氏名、住所若しくは使用目的等を明らかにすることを拒否し若しくはあいまいにする者など、顧客に不審な動向がある場合には、当該顧客に係る情報（人定事項、電話番号等連絡先又は車両ナンバー等）を把握し、さらに、安全な取扱に不安があると認められる顧客に対しては、販売を差し控えること。
- 4 上記化学物質の盗難・紛失事案が発生した場合や、3に該当する顧客など不審動向が認められる場合には、速やかに警察に通報するとともに、不審点解明に向けた必要な情報提供を行うこと。

(別記)

一般社団法人全国スーパーマーケット協会
一般社団法人日本スーパーマーケット協会
一般社団法人日本ショッピングセンター協会
日本チェーンストア協会
一般社団法人日本チェーンドラッグストア協会
一般社団法人日本百貨店協会
一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会
一般社団法人日本ボランタリーチェーン協会
一般社団法人日本専門店協会
日本小売業協会
公益社団法人日本訪問販売協会
公益社団法人日本通信販売協会